

鹿児島大学での 「市長とふれあいトーク」発言に対する処理方針

〔開催概要〕

日時:平成25年12月25日(月)15:30～17:00

場所:鹿児島大学

※平成25年度 第6回目

平成26年2月

鹿児島市 市民協働課

「市長とふれあいトーク」発言に対する処理方針

日時:平成25年12月25日(水)15:30~17:00
場所:鹿児島大学

番号	発言者	発言内容	市長回答	関係部局	検討結果、今後の方針等
1	法政策学科3年 男子学生	① 現在の市立病院は、早朝から長蛇の列ができていますが、移転後は解消されるのか。その対応策があれば伺いたい。	① 新しい市立病院は、平成27年に開院の予定で準備を進めております。現在の市立病院は、今のお話のとおり、患者さんが多く、交通渋滞も引き起こしております。その対策として、駐車場を現在の約2倍に増やす予定にしており、また、周辺の道路を拡張して、交通渋滞を起こさないようにしていきたいと思ます。 また、新市立病院の敷地内には、市立病院のほか、公園、交通局も整備され、大きな都市拠点となってきます。交通渋滞が起こらないよう、いろいろな面で対策をしていきたいと思ます。	市立病院	平成27年度開院予定の新市立病院におきましては、現病院の約3倍の約650台の駐車場を確保することとしております。 さらに、駐車待ち車両を病院敷地内の通路に停車させる等、交通渋滞が発生しないよう努めてまいります。 ○現病院(合計:222台) ・外来患者等駐車場:178台 ・不規則勤務者等用駐車場:44台 ○新病院(合計:642台) ・外来患者等駐車場:579台 ・時間外患者用駐車場:39台 ・身障者用駐車場:9台 ・業者等用駐車場:15台
2	経済情報学科3年 女子学生	② 市立病院が移転した後、現在の市立病院の建物や跡地の活用計画はあるのか。	② 市立病院が移転した後は、現在の市立病院は更地になると思います。 市立病院は一つの企業体ですので、病院が今後の経営計画を立てる中で、跡地をどのように活用するかを検討していくことになると思ますが、現在の市立病院は、中心市街地にある貴重な土地ですので、跡地については、市民が喜んでいただけるような対応をしてほしいと思っております。 新しい病院を造るには財源が必要ですので、その財源をつくるために売却をするのではないかと思われますが、その際にどのような形で売却をするのか、病院の経営の中で検討していただければと思ます。	市立病院	市立病院移転後の跡地については、病院建設の財源確保の観点から、売却を基本としつつ、現病院敷地は、中心市街地活性化基本計画エリア内にある貴重な公共用地であることから、公共的な活用を含め、関係部局と検討を進めております。

「市長とふれあいトーク」発言に対する処理方針

日時:平成25年12月25日(水)15:30~17:00
場所:鹿児島大学

番号	発言者	発言内容	市長回答	関係部局	検討結果、今後の方針等
3	経済情報学 科3年 男子学生	③ 昨年熊本市が人口70万人で政令指定都市になった。鹿児島市も日置市などと合併すれば人口が70万人になり、政令指定都市になる見通しが立つと思うが、市長はどのようにお考えか。	③ 政令指定都市になれば、権限も財源も国からおりてきて、県と対等の立場で行政を行えるというメリットもありますが、国の方針としましては、人口が80万人以上で将来は100万人に到達する見込みがある都市に限って、政令指定都市に指定されております。熊本市の場合は、人口が70万人を超えた都市という緩和策で政令指定都市になりましたが、この緩和策で指定されるのは熊本市が最後になり、今後は人口70万人では政令指定都市にはなれないと思われまます。 現在、人口規模によって、政令指定都市、鹿児島市などの中核市、特例市、一般市に分かれておりますが、国においてはその仕組みをどのように変えていくか研究しているところであり、政令指定都市や中核市の形態がどのように変わっていくか、その推移を見守っていかねばなりません。 鹿児島市が日置市及び始良市と合併すると、人口は80万人弱になり、面積は今の倍以上になります。鹿児島県の人口が現在170万人を下回っている状況では、県民の約半分が鹿児島市民になってしまうので、それでいいのかという思いもあります。鹿児島県は離島が多いですが、そのような中で鹿児島市への一極集中が県全体の発展にどのような影響を与えるのか考えていかねばなりませんし、そのことによる国・県・市の行政運営上の弊害も無きにしもあらずだと思います。 現在、鹿児島市は中核市として頑張っていますが、中核市にも政令指定都市に負けないような権限を委譲してください、と中核市の市長会を通じて国に要望しております。人口だけで政令指定都市を目指すのは、難しいと思います。	企画財政局	※市長回答のとおり (補足) 政令指定都市に匹敵するような権限・財源の移譲のほか、政令指定都市の要件緩和についても、中核市市長会を通じて国に要望しているところです。

「市長とふれあいトーク」発言に対する処理方針

日時:平成25年12月25日(水)15:30~17:00
場所:鹿児島大学

番号	発言者	発言内容	市長回答	関係部局	検討結果、今後の方針等
4	人文学科3年 男子学生	④ 谷山地区連続立体交差事業で線路が高架化された後、その下にできる土地について、どのような活用方法を考えているのか。	④ 谷山地区連続立体交差事業は、平成28年度を目標に事業を進めておりますが、完成しますと、これまで鉄道で分断されていた地域が一体化されます。鉄道の高架下の空地については、JR九州との協議をしていかなければなりません。まちづくりの観点で活用していただきたいという話はできていますので、地域の皆さまのご意見を聞きながら、地域の発展のために活用策を検討していかなければならないと思います。貴重な空地ですので、鹿児島市が一方向的に何に使うかを決めるのではなく、地域の皆さまのご意見を聞きながら、いい形で利用できるよう対応していきたいと思っております。	建設局	※市長回答のとおり
5	法政策学科3年 男子学生	⑤ 市長は40年ほど行政に携わっておられ、時代と共に公務員のあり方も変わってきていると思うが、「市民が主役の鹿児島市」の実現のため、これからの市の職員に求めるのはどのようなことか。	⑤ これからの公務員に求めるのは、地域貢献です。公務員は公僕であり、鹿児島市の職員であれば鹿児島市民の皆さまのために仕事をしていかなければならないという職責を担っております。私が新規採用の職員に辞令を交付する際には、市民の公僕として市の職員の職責を全うしますということを職員に宣言していただきます。 また、時代の変化と共に、市民の皆さまの公務員への意識も変わってきております。特に、最近では地域の連帯感や絆が薄くなってきていると思われ、皆さんの中でも、地域にどういった人が住んでいるのか、知らない人が多いのではないかと思います。ですので、市の職員は住んでいる地域の町内会や団体に積極的に参画して、市民の皆さまの思っていることを受け止め、行政に生かしてほしいと思っております。この「ふれあいトーク」と同じように、市の職員が地域の皆さまとの会話を通じて、意見を吸い上げてもらえればありがたいと思っております。	総務局 企画財政局	(総務局) 市政を担う職員の育成について、その基本的な考え方や方策等を明確にした「人材育成基本方針」において、地域に貢献する職員を、求められる職員像の一つとして位置づけ、人事評価項目に「市民協働」を設けるとともに、あらゆる研修を実施して、市民協働の意識を高めており、今後とも、市民全体の奉仕者として、市民との信頼関係に立脚したパートナーシップによるまちづくりを推進する職員の人材育成に努めます。 (企画財政局) 市長回答のとおり

「市長とふれあいトーク」発言に対する処理方針

日時:平成25年12月25日(水)15:30~17:00
場所:鹿児島大学

番号	発言者	発言内容	市長回答	関係部局	検討結果、今後の方針等
6	経済情報学 科3年 女子学生	⑥ 宇宿や東開町を中心に、県外資本の参入が増えてきている。県外資本の参入には雇用拡大という利点がある一方、地場産業への影響も大きいと思うが、そのバランスについてどのようにお考えか。	⑥ 私は、3期目のマニフェストで、雇用を含めた経済対策を推進していきます、と市民の皆様にお約束をいたしました。雇用を拡大することで、鹿児島県の経済が円滑に回っていき、そのことで街が活性化し、うるおいが創出されるということを念頭に置いております。 現在、南部地域も含めて県外資本が進出しており、そのことで雇用の拡大が少しずつ進んでおりますが、一方では、県外資本の進出により地場産業への影響がでてきています。地元の商店街、通り会、産業が頑張れる対策が必要であると思ひ、現在、市では「頑張る商店街支援事業」でイベント等を実施する場合の補助、「街なか空き店舗活用事業」で空き店舗を活用したテナントミックス事業を行う場合の補助や「新規開業支援利子補給金交付事業」で事業資金を借りたときの利子補給をしたりして、地場産業が力を発揮できるような支援策を行っているところです。地元の皆様が鹿児島市のまちづくりを支えるという気概と情熱を持っていただくような環境づくりを、行政としてもしっかりと進めていく必要があると思ひます。 国でも「アベノミクス」ということで経済対策をされ、少しずつは好転しておりますが、なかなか地方には届きません。経済対策の効果がいい方向で生まれることで、好景気になり、企業がいい事業を推進して経営がうまくいくと、企業が税金をたくさん納め、それが福祉や教育、経済、環境などいろいろなものに使われていく、という好循環が生まれますので、経済、特に雇用拡大にはしっかりと取り組んでいかなければならないと思ひます。	経済局	本市における企業立地活動については、雇用の安定的な確保の観点から、情報関連産業やコールセンター等の都市機能の集積を生かした産業などを重点産業に定めて取り組んでおります。また、市外企業の誘致のみでなく、かごしまを支える産業の成長促進を図るため、市内企業の事業拡大による増設等の支援も行っております。今後も、本市商工業の振興を基本としながら、企業立地を推進してまいります。

「市長とふれあいトーク」発言に対する処理方針

日時:平成25年12月25日(水)15:30~17:00
場所:鹿児島大学

番号	発言者	発言内容	市長回答	関係部局	検討結果、今後の方針等
7	経済情報学 科2年 男子学生	⑦ 2011年には東北で大地震が発生し、桜島の大正大噴火からはもうすぐ100年を迎えるなど、災害に対する危機意識が高まってきている。鹿児島市では、津波避難ビルの指定や海拔表示の作成などの対策をとられているようだが、今後は、どのような防災対策を進めているのか。	⑦ 東北では平成23年3月11日に東日本大震災が起きました。鹿児島市では、桜島の大正大噴火から平成26年1月12日で100年を迎え、また、平成5年8月6日には8・6水害と呼ばれる大きな水害に見舞われ、それから20年が経ちました。市民の皆様には防災意識を再認識していただきたいということで、いろいろなイベントや防災訓練を通じて、常日頃から防災意識を持っていただく取り組みを進めております。 また、原子力災害を踏まえ、郡山地域の一部が川内原発から30km以内のUPZ内にあるということで、鹿児島市の地域防災計画に原子力対策編を設けて避難計画を作り、避難訓練も実施いたしました。 大正大噴火から100年を迎え、桜島も膨張しているということで、噴火による災害の危険も大きくなってきていると思います。11月24日に桜島の大爆発を想定した避難訓練を行いました。1月12日にも100周年の記念式典の後にまた防災訓練を行いたいと思います。市民の皆様が防災について日々の生活の中で対応できるような取り組みを、行政としても取り組んでいかなければならないと思います。また、避難計画を作るなかで、避難所の設定や避難所の備品の整備にも取り組んでいかなければならないと思っております。 鹿児島は自然災害が多いところですので、市民の皆様は常日頃から防災意識は持っていらっしゃるかと思いますが、より一層、その意識を高めていただくことが重要ではないかと思っております。そのためには、行政としても関係団体の皆様、特に町内会を含めた地域の組織の皆様と連携しながら、防災対策に取り組んでいきたいと思っております。	市民局	※市長回答のとおり

「市長とふれあいトーク」発言に対する処理方針

日時:平成25年12月25日(水)15:30~17:00
場所:鹿児島大学

番号	発言者	発言内容	市長回答	関係部局	検討結果、今後の方針等
8	経済情報学 科2年 女子学生	⑧ 私は、鹿児島の商店街の仕組みや地域の活性化について興味を持って勉強しているが、今後の商店街のあり方について、市長の考えを伺いたい。	⑧ 鹿児島市では、中心市街地の活性化に力を入れて取り組んでおります。鹿児島駅から鹿児島中央駅を含む一帯が中心市街地となっておりますが、その中でも鹿児島の街の顔といえはウォーターフロントを含めた天文館地域であり、その地域の商店街が活性化することで鹿児島市の街全体が大きく発展していくと思います。今、谷山地域ではイオンやニシムタができ、中央駅周辺でも街が大きく変わっていております。そのことによって、旧中心市街地の人の流れが少なくなってきておりますが、人の流れを再度増やすよう、対策を進めております。ウォーターフロント地区や鹿児島駅周辺地区に特化したまちづくりに取り組んでいけたらと思います。	経済局	※市長回答のとおり
		⑨ 地元の大学生とどのように協働していきたいか、市長の考えを伺いたい。	⑨ 鹿児島大学の学生には、まちづくりに参画してほしいと思います。 先般は、東京大学の学生に、鹿児島のまちづくりの検証をしていただきました。また、私が卒業した横浜の大学のゼミの学生に鹿児島市に来ていただき、生まれも育ちも鹿児島市ではない方々に鹿児島市のまちづくりを検証していただいて、提言をいただいたこともあります。 1万人の若い頭脳集団である鹿児島大学の学生にも、鹿児島のまちづくりに積極的に参画していただきたいと思います。	企画財政局	※市長回答のとおり

「市長とふれあいトーク」発言に対する処理方針

日時:平成25年12月25日(水)15:30~17:00
場所:鹿児島大学

番号	発言者	発言内容	市長回答	関係部局	検討結果、今後の方針等
10	経済情報学 科3年 女子学生	⑩ 市政ガイダンスビデオで紹介されていた子育て支援住宅とは、どのようなもので、どのような支援を行っているのか。	⑩ 少子高齢化、そして人口減少社会が到来しておりますが、都市を形成するには人がいないと成立しない、また、人が住むことまたは交流することで街のにぎやかさにつながっていくということで、「子育てするなら鹿児島市」を謳い文句に、市政に取り組んでおります。その一環として、子育て支援住宅を建設することとしております。子育て支援住宅は、星ヶ峯みなみ台に建設する子育て世帯向けの市営住宅であり、子育て中の家庭で住宅を買えない方に、家賃が安く、乳幼児の子育てに適した広さや設備等を備えた住宅を提供することで、経済的に不安のないようにするものです。 ぜひ、鹿児島市で家庭を持ってください。	建設局	※市長回答のとおり 【全体計画】:13区画 27戸 H25 実施設計(9戸) H26 第一期 4区画 9戸建設 実施設計(18戸) H27 第二期 5区画 10戸建設 H28 第三期 4区画 8戸建設

「市長とふれあいトーク」発言に対する処理方針

日時:平成25年12月25日(水)15:30~17:00
場所:鹿児島大学

番号	発言者	発言内容	市長回答	関係部局	検討結果、今後の方針等
11	経済情報学科3年 男子学生	⑪ 鹿児島の方は、障がい者についての理解が浅いように感じている。子どもに障害についての説明や、障害がある人の講演会などを行えば、いじめが減ることにもつながると思うが、市ではどのような取り組みを行っているのか。	⑪ 障害者に対しては、福祉対策に関しては障害福祉課という課で対応しており、いじめについては障害者に対する環境整備を行うセンターを設けております。そのような組織の中で、障害者団体と連携しながら、いじめの問題に対応し、また、ノーマライゼーションという、健康な人も障害のある人も全く公平・対等に生活できて障害者が自立できるような対策を進めておりますが、市民の皆様に行き届いていないということであれば、我々もより一層、市民のひろばやホームページ等を通じて、しっかりと情報提供をしていきたいと思っております。障害を抱えている皆様方、また、障害者を受け入れているいろいろな団体の皆様方が鹿児島市にも多くありますので、そのような方々とも常に情報交換をしながら対応しておりますが、それが不足しているということであれば、より一層、力を入れてまいりたいと思っております。	健康福祉局 教育委員会	<p>(健康福祉局) 障害者についての理解を深める取り組みとして、障害者週間(12月3日~12月9日)について「市民のひろば」での広報や懸垂幕・ポスターの掲示などを行っております。 また、小学校高学年の児童向けに、高齢者や障害者に対する福祉について学ぶ「福祉読本」を毎年発行しております。</p> <p>※障害者週間:国民の間に広く障害者の福祉についての関心と理解を深めるとともに、障害者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めることを目的として、障害者基本法で定められたもの。期間は、毎年12月3日から12月9日まで。</p> <p>平成24年10月には、障害者及び障害児のための総合的な相談業務のワンストップ化を図るとともに、虐待防止センターとしての役割も備える障害者基幹相談支援センターを設置しております。</p> <p>(教育委員会) 小・中学校においては、特別支援学級や特別支援学校の児童生徒との交流及び共同学習を通して、障害のある児童生徒に対する正しい理解と認識を深めるとともに、互いのよさを認め合い、思いやりの気持ちを持って接しようとする人間性豊かな児童生徒の育成を図っています。さらに、教科学習や総合的な学習の時間などで、障害のある方々への正しい理解や福祉に関する学習を計画的に実施しております。</p>

「市長とふれあいトーク」発言に対する処理方針

日時:平成25年12月25日(水)15:30~17:00
場所:鹿児島大学

番号	発言者	発言内容	市長回答	関係部局	検討結果、今後の方針等
12	法政策学科3年 女子学生	⑫ 今年、七ツ島にメガソーラーが完成し、電力供給やCO2の削減に役立っていると思う。市では再生可能エネルギーを促進しているということであるが、今後はどのような取り組みを行っていくのか。	⑫ 原子力発電所の事故以降、再生可能エネルギーを活用した電力供給が世界規模で広がっております。環境に配慮した対応をしていかなければならないという責務が、我々行政にはあるかと思えます。今回のようなメガソーラー施設にも鹿児島市内で取り組んでいきたいと思えますし、生ごみ等からバイオガスを発生させる施設を整備する取り組みも進めております。水力、風力、太陽光など自然エネルギーを活用した対応に、今後取り組んでいかなければならないと思えます。 今年4月には、再生可能エネルギー推進課という組織を鹿児島市に設け、そこで、鹿児島市のこれからのエネルギーの対策・対応をしていくことになりました。多くの団体の皆様、特に鹿児島大学の皆様とも連携しながら、再生可能エネルギーの活用策について研究しております。	環境局	※市長回答のとおり
13	経済情報学科3年 男子学生	⑬ 日本では少子高齢化が進んでおり、根本から改善することが不可能である以上、日本が少子高齢化社会のモデルを作っていかなければならないと思う。 市では高齢者いきいきポイント推進事業で高齢者の社会参加を進めているようであるが、高齢者の雇用も重要であると思う。例えば企業へ高齢者の雇用を打診するなど、市で高齢者の社会参加のために行っていることは、他にはどのようなものがあるのか。	⑬ 高齢化率が高まっており、現在、鹿児島市では約23%で、60万人の人口の4分の1になろうかというところ。高齢者を活用することで、労働力を確保でき、経済が回っていくと思えます。鹿児島市を含めた各自治体は、国と同様で60歳定年制であります。今の60歳はまだまだ若いと思えますし、65歳から高齢者としておりますが、活動的でエネルギッシュな人が多いので、そのような方には社会参加をしてほしいというのは、常日頃から思っております。 先ほど紹介のあった事業以外では、鹿児島市では学校で児童や生徒に自分の培ってきたノウハウを伝授する取り組みもしておりますし、地域の高齢者が授業の手伝いをボランティアで行う仕組みもっております。また、公民館の講座の講師として高齢者に参画していただいております。豊富な知識や経験を持ち地域に何かしたいと思っておられる方がいらっしゃいますので、そのような方に社会参加あるいは再度貢献をしていただけたらと思えますし、高齢者の方々に他のことをお願いできることはないか、検討していきたいと思えます。	健康福祉局 経済局 教育委員会	(健康福祉局・教育委員会) 市長回答のとおり (経済局) 本市では、臨時的・短期的な就業を通じて、定年退職者等に就業機会を提供するシルバー人材センターに対して運営費等の一部を助成するとともに、雇用相談室において高齢者(55歳以上)を対象とした無料職業紹介を行っているほか、国等の公共機関が実施する高齢者雇用に関するセミナー等の情報を集約した紹介冊子を作成・配布するなど、高齢者の持つ知識・経験や技能・技術の積極的な活用に努めております。

「市長とふれあいトーク」発言に対する処理方針

日時:平成25年12月25日(水)15:30~17:00
場所:鹿児島大学

番号	発言者	発言内容	市長回答	関係部局	検討結果、今後の方針等
14	法政策学科3年 男子学生	⑭ 森市長はスポーツがお好きということであるが、私も体を動かすことが好きで、今度、菜の花マラソンに出場することになっている。 鹿児島市では、フルマラソン大会を行う予定はないか。	⑭ 鹿児島市内では、旧桜島町がランニング桜島を実施しており、平成16年11月の合併以降は、鹿児島市が引きついで実施しております。ランニング桜島はハーフマラソンで、できればフルマラソンにしたいのですが、走るための環境整備が難しいということで、実現しておりません。鹿児島市でフルマラソンが実施できれば、多くのランナーが鹿児島市を訪れ、鹿児島市の歴史や文化、食べ物などの魅力に触れて、鹿児島を満喫してもらえるのではないかと思います。熊本市や大分市、福岡市でも実施され、九州の県庁所在地でフルマラソンの大会がないのは、鹿児島市、長崎市だけだったかと思えます。興味はありますので、いろいろな人にこのような話があったことをお伝えして、鹿児島市だけではなく、いろいろな企業にも参画してもらいたいと思います。	教育委員会 経済局	ランニング桜島は鹿児島県本土(離島を除く)では唯一の公認コースのハーフマラソン大会であり、全国各地のリピーターやハーフマラソン愛好者に大変好評を得ている大会であります。 フルマラソンにつきましては、今後、本市での開催に向けた調査を行うとともに、関係者間で検討を行ってまいりたいと考えております。
15	法政策学科3年 男子学生	⑮ 地方自治を進める上で、県や周りの市町村との連携を密にとる必要があると思うが、意見が食い違ったり、足並みが揃わなくて困った経験や、その対応策があったら教えてほしい。	⑮ 自治体には、県・市・町・村などの組織があり、それぞれの自治体の首長がそれぞれの都市の発展や福祉の向上を目指すことは一致していると思いますが、政策はさまざまであり、食い違ってくるのは当然だと思います。鹿児島県と鹿児島市においても、市が要望したことに対して県が難色を示したり、県の要請したことが市として受け入れられないということもあります。しかし、それは、地方自治を運営していくときには、お互いの意思を尊重しながら妥協点を見出していかなければなりませんし、それが県民・市民のためになると思います。 鹿児島市は、知事も含めて県と市の意見交換会を実施しております。また、県知事と県下19市長との意見交換をする場も設けられておりますし、県内のそれぞれの市の間で意見が食い違うこともありますので、県の市長会という組織の中で、意見調整を行い、妥協点を見出して、お互いの連携を深めております。お互いがそれぞれの都市のことを思って発言や計画をしますし、そこで意見のすれ違いが起こるのは頻繁にあり、そこで意見調整は必ずやっていかなければならないと思います。	総務局 企画財政局	※市長回答のとおり

「市長とふれあいトーク」発言に対する処理方針

日時:平成25年12月25日(水)15:30~17:00
場所:鹿児島大学

番号	発言者	発言内容	市長回答	関係部局	検討結果、今後の方針等
16	人文学科3年 女子学生	<p>⑬ おとし、市のナポリ市への派遣事業に参加したことがきっかけで、市の国際交流事業に興味を持つようになった。鹿児島には食文化や歴史など、世界に誇れるものが多いと思うが、パンフレットの設置などの環境整備のほかに、もっと世界に鹿児島の良さを伝えるための人材育成が大切だと思う。今後の取組みについて、市長の考えを伺いたい。</p>	<p>⑭ 鹿児島の魅力ある財産を、市民だけではなく、県外や世界へ発信することは、少子高齢化の時代を迎えて交流人口を増やすことがこれからのまちづくりの課題でもあることを踏まえると、重要なことだと思います。鹿児島市には、ナポリ市、パース市、長沙市、マイアミ市の4つの姉妹友好都市があり、4つの都市に、中学生、高校生、大学生の方々を派遣しております。そのような方々が媒体となって情報発信をしていただき、また、多くの方々が友好を深めていらっしゃいますので、そのような方々にインターネットなどを通じて発信していただければと思います。</p> <p>また、都市間交流をより一層広く進め、その都市と鹿児島市が交流を結ぶことで、鹿児島市の魅力をその都市の皆様へ発信していただけるきっかけになるのではと考えております。鹿児島市は、先般、札幌市と観光文化交流協定を結びました。札幌市は人口200万人を有する政令指定都市ですが、人口規模は違えど北と南で中核となる都市であることと、歴史的にもつながりがあるということで、交流協定を結びました。昨年は長野県の松本市と協定を結びました。また、それ以前には、渋谷区や兄弟都市の鶴岡市と協定を結び、九州の熊本市、福岡市、北九州市とは4都市連携協定を結んでおります。このような交流を通じて、鹿児島の街の魅力を伝えていければと思います。今はSNSが発達しておりますので、そのような媒体を使って発信していければと思います。</p> <p>ナポリへの派遣事業に参加していただきましたので、ナポリの方々へ、そのような媒体を使って鹿児島の情報発信をしてください。</p>	総務局 企画財政局 経済局	※市長回答のとおり